

コメント

# 日本人の環境保全の意識



八木健三(やぎ けんぞう)

1914年長野市に生る。1938年東北大学を卒業。東北大学、北海道大学及び北星学園大学の教授を歴任し、現在北大及び東北大名誉教授。自然と人との賢明な共存の道を探る。

ウォールステット氏は熱帯降雨林の破壊の実情をくわしくのべ、それに責任のある日本が保護をはかるべきだと訴えられました。私を含め心ある日本人の大多数は全く同感で、早急に熱帯林の保護に乗り出すべきだと考えております。

永年、日本人は自然を愛する国民と思われてきましたが、その実情はどうでしょうか。私達のまわりを見わたすと、自然保護や環境保全に対する一般の

関心はあまり高くはないと思わざるを得ません。

その原因としてつぎの点があげられます。第一に、日本は温和な気候、適度な降水量のため植物がよく繁茂し、破壊されたあと比較的速かに復原されます。「あとは野(草の生えた)となれ山(木の生えた)となれ」の諺は、植生の成長の速やかな日本に限られたものでしょう。第二に日本は周囲を大洋に囲まれ、他国と国境を接していません。第三に青少年への環境教育が欠けています。そして第四に、大戦後の奇蹟とも言われる日本の経済的復興の間に、日本人はかつての質素なライフスタイルを完全に見失い、経済優先主義に走ったことがあげられます。

その結果、残念ながらわが国民の環境問題への関心はあまり高くありません。これは諸外国、とくにスウェーデンに比べると歴然としております(たとえばスウェーデン自然保護協会会員一八万人、WWF会員一二十万人に対し、北海道自然保護協会会員一三〇〇人、WWF日本会員六七〇〇人)。

大企業の指導者は環境保全に資金を投ずるより、ロックフェラービルとか、ピカソやゴッホの画の購入により関心をもち、政治家は開発により積極的で、環境問題には消極的です。一例をあげると、開発を強く制約する「環境影響評価法」(通称アセス法)はついに国会において成立せず、リゾート開発を促進する「総合保養地域整備法」(通称リゾート法)はほとんど審議もされな

ないまま、一九八七年成立しました。その結果、一九八九年一月現在、日本全国で七二五万ヘクタール(国土の一・九

二パーセント)に及ぶ地域がリゾート候補地にあげられました。北海道でも一一六の計画があり、富良野・大雪地域(北海道の四パーセント)は基本構想が承認され、計画が進行中であり、また既に一三一のゴルフ場があるのに、さらに造成中が二〇、計画数が四七、完成後は最大のゴルフ王国となりましょう(図一・省略、一九ページ図一参照。一九六〇年代の日本列島改造論時代の開発をはる

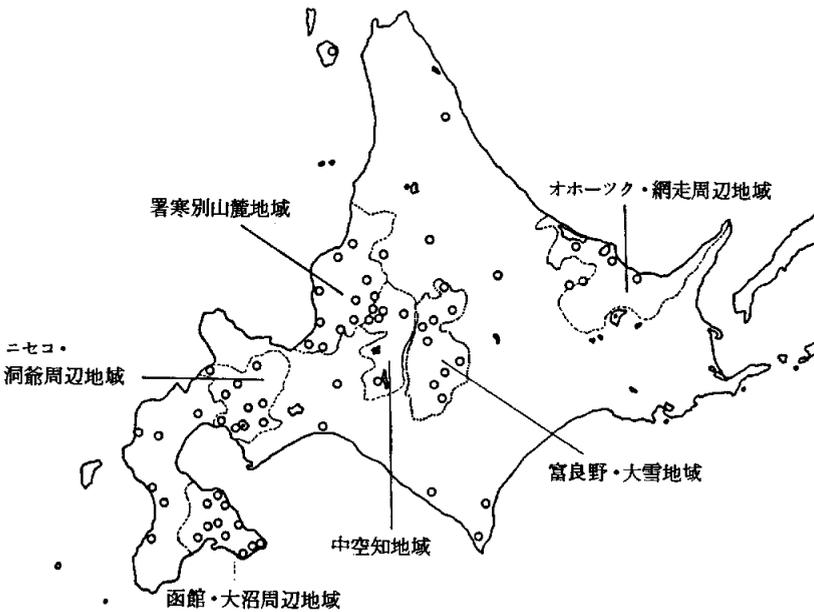


図1 北海道におけるリゾート計画 (1989)

かにかまわるこれらの計画が実施されれば、過当競争の結果必然的に多数のリゾート地が落伍し、リゾートを最後の頼みとした地方自治体はさらに貧困に追い込まれ、あとにはもはや修復の不可能な、自然の破壊のみが残されるでしょう。

これらの開発ともなう大規模な自然破壊は大きな社会的問題となり、これに対する反対の草の根運動も全国的に拡がりつつあります。

こうした状況のもとに、政界、財界の指導者の間にも環境問題への関心が漸く高まりつつあります。例えば北海道でも横路知事は環境問題を重視する政策に重点をおき、一九九〇年度の環境保全の支出予算を二パーセント増加しました。大いに今後を期待するものであります。

つぎにウォールステット氏の強調された熱帯林の実情は、国際熱帯木材機関（ITTO）がまとめた“Timber From the South Sea”（邦訳 黒田洋一 フランソワ・ネクトー「熱帯林破壊と日本の木材貿易」築地書館一九八九）に詳しく述べられています。これを読みますと、熱帯林破壊は企業のみならず責任ではなく、紙や木材製品を浪費しているわれわれ自身の日常生活が強く反省されます。年間一人当りの紙類使用量が、E・C諸国 八一キログラムに対し、日本 一六七キログラムであることから明らかのように、紙の浪費をやめるライフスタイルへの転換の必要性が痛感されます。

日本の林業関係者も漸く熱帯林保護へのとり組みを始めました。最近林野庁長官の諮問機関「熱帯林問題に関する懇談会」は造林や生態系保護の具体策をもちこんだ「緑の緊急保全一〇カ年計画」を提案しました。また横浜国大宮脇教授らはマレーシアの伐採跡地にラワン材になる苗木を植える方式の計画

をすすめています。これらの提案が十分な予算をもって、速かに実行に移されることを心から望むものです。

ウォールステット氏の「自然保護と発展とは競合するものではなく、互いに協力し合うものである」との結論に、私は全く同感です。Economy（経済）とEcology（生態）とが、「家」を意味するギリシャ語の、Oikosの語源を共有することは、興味深いことです。

このような「持続的な発展」の終局的目的を達成するために、スウェーデンと日本との間における環境問題国際協同計画―熱帯林保護の早急な活動をふくめて―が推進されることを望むものであります。